



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 三愛石油株式会社

上場取引所 東

コード番号 8097 URL <http://www.san-ai-oil.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 準

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野中 英一

TEL 03-5479-3180

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	655,668	12.2	8,972	43.8	9,844	38.3	5,939	11.2
28年3月期	746,658	15.5	6,240	11.1	7,119	12.4	5,340	36.3

(注) 包括利益 29年3月期 7,651百万円 (%) 28年3月期 313百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	83.96		7.6	5.3	1.4
28年3月期	74.51		6.9	3.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	188,499	82,750	43.2	1,155.02
28年3月期	180,157	76,943	41.9	1,066.26

(参考) 自己資本 29年3月期 81,511百万円 28年3月期 75,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,511	3,503	4,716	32,217
28年3月期	2,825	1,253	8,360	31,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計) 百万円	配当性向(連結) %	純資産配当率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期		8.50		10.50	19.00	1,345	25.5	1.8
29年3月期		9.00		12.00	21.00	1,483	25.0	1.9
30年3月期(予想)		10.00		11.00	21.00		24.7	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当1円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	705,000	7.5	9,200	2.5	10,000	1.6	6,000	1.0	85.02

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
除外 1社 (社名) 三菱石油販売株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	71,000,000 株	28年3月期	71,000,000 株
期末自己株式数	29年3月期	428,173 株	28年3月期	192,886 株
期中平均株式数	29年3月期	70,732,858 株	28年3月期	71,677,038 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	278,973	35.6	4,921	8.9	7,289	19.3	6,037	18.9
28年3月期	205,687	20.7	4,521	7.2	6,109	2.9	5,077	12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	85.36	
28年3月期	70.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	121,929		68,824		56.4	975.24		
28年3月期	113,418		63,674		56.1	899.26		

(参考) 自己資本 29年3月期 68,824百万円 28年3月期 63,674百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	294,000	5.4	5,100	3.6	7,100	2.6	5,400	10.6	76.52

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期累計期間の業績予想は作成していません。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国景気の下振れリスクや英国のEU離脱問題に加え、米国の政権交代の影響が懸念されたものの、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いた。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、省エネルギー化や顧客ニーズの多様化などにより石油製品の需要が減少傾向にあるなか、石油元売りの再編への動きが進むとともに、昨年4月に電力の小売りが全面自由化された。

こうしたなかで、当社グループは、積極的な営業活動により販売基盤を拡大するとともに、石油事業やLPガス事業におけるグループの事業再編など経営の効率化を図ることで、業容の拡大と業績の向上に努めた。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、販売数量の減少や販売価格の下落により前期比12.2%減の6,556億68百万円となったものの、売上総利益の増加などにより、営業利益は前期比43.8%増の89億72百万円、経常利益は前期比38.3%増の98億44百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比11.2%増の59億39百万円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

① 石油関連事業

<石油製品販売業>

石油業界においては、低燃費車の普及など省エネルギー化の進展により、燃料油の需要は減少傾向が続いた。

こうしたなかで、当社グループにおいては、新規特約店の獲得など積極的な営業活動に努めるとともに、販売網を整備するなど事業の効率化を図った。

当社においては、平成28年のSS経営戦略を「共走共汗2016小売りへの情熱～チーム力を駆使して～」とし、チーム力向上によるSS経営の強化策を提案するとともに、次世代自動車を対象とした「接客サービスコンテスト」や「販売力強化研修」などを開催することで、SSスタッフの接客技術や販売力の強化によるリテールサポートを継続した。

産業用の燃料油販売については、新規需要家の獲得と既存顧客の取引拡大に努めた。潤滑油販売については、風力発電施設や、都市ガスエンジンおよびバイオガスエンジン発電施設向けに、潤滑油および機器類の改善による発電効率向上の提案をおこなうことで、潤滑油および濾過機等機器類の販売拡大を図った。

キグナス石油株式会社においては、平成28年のセールスプロモーションとして、「VALUE PROPOSITION～オイルマン宣言～」を掲げ、各種研修を用意し価値の源泉たるSSスタッフの人材力向上に取り組んだ。なお、同社は競争力強化のため、コスモエネルギーホールディングス株式会社と資本業務提携契約を本年2月に締結した。

<化学品製造販売業>

当社グループにおいては、メーカーと商社機能を活かした営業活動を展開した。防腐・防かび剤については特殊洗浄剤用などへ拡販し、石油系溶剤などの工業薬品については新規用途の開拓により営業基盤の拡大に努めるとともに、エクソンモービル製品については直接輸入を交渉し、本年1月より輸入を開始した。また、洗車機用ワックスや高級洗車コーティングシステム「ARAWZANS（アラウザンス）」などの自動車関連商品の販売を進めた。

東洋理研株式会社においては、一般家庭用商品や農薬の受託生産の拡大に努めた。

なお、販売体制強化のため、粘接着剤（タッキファイヤー）を取り扱う日本ケミカル商事株式会社を昨年6月に完全子会社化した。

その結果、石油関連事業における売上高は、販売数量の減少や販売価格の下落により、前期比12.6%減の6,023億64百万円となった。セグメント利益は、原油価格の上昇に伴う製品在庫の評価益の計上などにより前期比101.3%増の42億14百万円となった。

② ガス関連事業

<LPガス販売業>

LPガス業界においては、世帯人員の減少や省エネ機器の普及により、家庭用の需要は減少傾向が続いた。

こうしたなかで、当社グループにおいては、平成28年基本方針を「Take Action」と定め、競争力強化推進プログラムを作成し、生涯顧客化など特約店とともに消費者に密着した戦略を掲げた。

また、特約店向けの情報誌「GAS PRESS NOW!」やお客さま向けの「オブリStyle」、配送時の気づきを集める「報連相シート」の活用によりお客さまとの接点強化に努めた。さらに、新規特約店の獲得などによる販売数量の拡大や、LPガス小売営業権の買収などによる顧客軒数の増加を図った。

保安面においては「危機対応訓練」や「一日保安ドック」を継続して実施し、保安の確保に努めた。

<天然ガス販売業>

当社においては、産業用天然ガスの積極的な営業活動を全国で展開し、天然ガスを利用した熱や電気の有効活用による省エネや省CO₂対策の提案などにより、新規需要家の獲得に努めた。また、佐賀天然ガスパイプラインでは監視機器の定期点検や安全パトロールの継続などにより保安に万全を期した。

佐賀ガス株式会社においては、お客さまに安心して都市ガスを利用していただくため、導管の維持管理や設備の保安の強化を徹底するとともに、都市ガスの需要拡大のため、新規需要家の獲得やガス空調システムなどの提案に努めた。

その結果、ガス関連事業における売上高は、前期比12.9%減の389億66百万円となった。セグメント利益は、前期比8.3%増の24億28百万円となった。

③ 航空関連事業他

<航空燃料取扱業>

当社グループにおいては、航空機給油施設の運営に万全を期すとともに、航空燃料給油業務における安全確保に努めた。

羽田空港においては、国際線の新規路線が就航したことにより燃料搭載数量は前年を上回った。

こうしたなかで、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた発着枠の増加など航空需要は引き続き拡大傾向にあり、当社では、貯油タンクの増設工事を進めるとともに、建物の耐震補強工事をおこなった。

<その他>

三愛プラント工業株式会社においては、堅調な半導体関連向けの需要に支えられ、精密洗浄処理の受注が増加したことから、金属表面処理業の売上高は前期を上回った。建設工事業の売上高は、石油関連施設の受注物件の工事完工が順調に進んだことから前期を上回った。

その結果、航空関連事業他における売上高は、前期比10.3%増の143億37百万円となった。セグメント利益は、前期比31.4%増の26億66百万円となった。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ83億42百万円増加し、1,884億99百万円となった。これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億34百万円増加し、1,057億48百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億7百万円増加し、827億50百万円となった。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.9%から43.2%となった。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加し322億17百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は85億11百万円となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものである。なお、獲得した資金は前期比56億86百万円増加している。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は35億3百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前期比22億49百万円増加している。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は47億16百万円となった。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払によるものである。なお、使用した資金は前期比36億43百万円減少している。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	30.1	34.9	40.3	41.9	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.3	23.0	28.9	32.1	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	26.4	3.5	6.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	1.1	8.1	4.9	18.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、海外経済の不確実性の高まりや金融市場の動向による影響が懸念され、国内景気は今後も先行き不透明な状況が続くものと思われる。

こうしたなかで、当社グループは、一層の経営の効率化を図り、業績の向上に努め、次期の売上高は7,050億円、営業利益は92億円、経常利益は100億円、親会社株主に帰属する当期純利益は60億円を予想している。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業の大半は日本国内でおこなわれており、会計基準については日本基準を採用している。

なお、国際財務報告基準 (I F R S) の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針である。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,045	32,237
受取手形及び売掛金	51,481	56,937
有価証券	—	200
商品及び製品	4,852	6,367
仕掛品	91	65
原材料及び貯蔵品	79	71
繰延税金資産	627	388
その他	692	766
貸倒引当金	△28	△57
流動資産合計	89,842	96,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,362	62,061
減価償却累計額	△40,687	△41,963
建物及び構築物 (純額)	19,675	20,097
機械装置及び運搬具	30,661	31,032
減価償却累計額	△23,199	△23,886
機械装置及び運搬具 (純額)	7,462	7,145
土地	21,738	21,224
リース資産	2,431	2,736
減価償却累計額	△1,267	△1,110
リース資産 (純額)	1,163	1,626
建設仮勘定	380	435
その他	3,738	3,754
減価償却累計額	△3,209	△3,179
その他 (純額)	529	574
有形固定資産合計	50,949	51,104
無形固定資産		
のれん	3,311	2,489
その他	932	842
無形固定資産合計	4,243	3,331
投資その他の資産		
投資有価証券	21,998	23,567
長期貸付金	47	25
繰延税金資産	467	413
退職給付に係る資産	612	754
差入保証金	11,611	11,727
その他	569	757
貸倒引当金	△184	△160
投資その他の資産合計	35,121	37,085
固定資産合計	90,315	91,521
資産合計	180,157	188,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,990	61,762
短期借入金	850	430
1年内返済予定の長期借入金	5,405	670
リース債務	404	421
未払法人税等	1,936	1,540
賞与引当金	1,445	1,800
役員賞与引当金	85	77
完成工事補償引当金	2	4
関係会社株式譲渡損失引当金	—	77
その他	6,577	8,073
流動負債合計	74,697	74,860
固定負債		
長期借入金	11,406	14,162
リース債務	858	1,376
繰延税金負債	3,989	5,099
再評価に係る繰延税金負債	821	815
役員退職慰労引当金	320	348
特別修繕引当金	426	118
退職給付に係る負債	1,795	353
資産除去債務	556	557
その他	8,340	8,057
固定負債合計	28,515	30,888
負債合計	103,213	105,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	4,487	4,522
利益剰余金	57,623	61,840
自己株式	△158	△352
株主資本合計	72,078	76,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,511	5,401
土地再評価差額金	△819	△478
退職給付に係る調整累計額	△271	450
その他の包括利益累計額合計	3,420	5,373
非支配株主持分	1,444	1,239
純資産合計	76,943	82,750
負債純資産合計	180,157	188,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高		
商品売上高	744,397	653,214
完成工事高	2,261	2,453
売上高合計	746,658	655,668
売上原価		
商品売上原価	698,746	605,324
完成工事原価	2,042	2,220
売上原価合計	700,789	607,545
売上総利益	45,869	48,122
販売費及び一般管理費	39,629	39,150
営業利益	6,240	8,972
営業外収益		
受取利息	415	316
受取配当金	575	601
軽油引取税交付金	185	174
貸倒引当金戻入額	17	—
その他	378	327
営業外収益合計	1,572	1,419
営業外費用		
支払利息	580	473
貸倒引当金繰入額	0	3
その他	112	71
営業外費用合計	693	548
経常利益	7,119	9,844
特別利益		
固定資産売却益	152	106
投資有価証券売却益	1,505	5
特別利益合計	1,658	112
特別損失		
固定資産除売却損	230	298
減損損失	136	754
関係会社株式譲渡損失引当金繰入額	—	77
環境対策費	5	15
投資有価証券売却損	46	0
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	423	1,146
税金等調整前当期純利益	8,354	8,809
法人税、住民税及び事業税	2,844	2,415
法人税等調整額	83	357
法人税等合計	2,927	2,772
当期純利益	5,426	6,036
非支配株主に帰属する当期純利益	86	97
親会社株主に帰属する当期純利益	5,340	5,939

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,426	6,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,223	892
土地再評価差額金	46	—
退職給付に係る調整額	△1,563	722
その他の包括利益合計	△5,740	1,614
包括利益	△313	7,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△384	7,540
非支配株主に係る包括利益	71	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	6,953	53,725	△288	70,517
当期変動額					
剰余金の配当			△844		△844
剰余金の配当(中間配当)			△601		△601
土地再評価差額金の取崩			2		2
親会社株主に帰属する当期純利益			5,340		5,340
自己株式の取得				△2,335	△2,335
自己株式の消却		△2,465		2,465	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,465	3,897	129	1,561
当期末残高	10,127	4,487	57,623	△158	72,078

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,720	△863	1,291	9,148	1,373	81,039
当期変動額						
剰余金の配当				—		△844
剰余金の配当(中間配当)				—		△601
土地再評価差額金の取崩		△2		△2		—
親会社株主に帰属する当期純利益				—		5,340
自己株式の取得				—		△2,335
自己株式の消却				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,208	46	△1,563	△5,725	71	△5,654
当期変動額合計	△4,208	43	△1,563	△5,728	71	△4,095
当期末残高	4,511	△819	△271	3,420	1,444	76,943

三愛石油(株) (8097) 平成29年3月期 決算短信

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	4,487	57,623	△158	72,078
当期変動額					
剰余金の配当			△743		△743
剰余金の配当（中間配当）			△636		△636
土地再評価差額金の取崩			△341		△341
親会社株主に帰属する当期純利益			5,939		5,939
自己株式の取得				△193	△193
連結子会社株式の取得による持分の増減		35			35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	35	4,217	△193	4,059
当期末残高	10,127	4,522	61,840	△352	76,137

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,511	△819	△271	3,420	1,444	76,943
当期変動額						
剰余金の配当				—		△743
剰余金の配当（中間配当）				—		△636
土地再評価差額金の取崩		341		341		—
親会社株主に帰属する当期純利益				—		5,939
自己株式の取得				—		△193
連結子会社株式の取得による持分の増減						35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	889	—	722	1,612	△205	1,406
当期変動額合計	889	341	722	1,953	△205	5,807
当期末残高	5,401	△478	450	5,373	1,239	82,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,354	8,809
減価償却費	4,359	4,189
のれん償却額	844	882
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	354
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,117	△646
受取利息及び受取配当金	△991	△917
支払利息	580	473
有形固定資産除売却損益 (△は益)	68	158
減損損失	136	754
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,459	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,432	△5,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,305	△1,480
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	408	△77
営業保証金・破産債権の増減額 (△は増加)	△8,595	△146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,041	3,772
未払債務の増減額 (△は減少)	△508	△65
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,240	455
その他	△54	△123
小計	4,432	10,928
利息及び配当金の受取額	974	921
利息の支払額	△589	△481
法人税等の支払額	△1,991	△2,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,825	8,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140	△40
定期預金の払戻による収入	146	140
投資有価証券の取得による支出	△218	△61
投資有価証券の売却による収入	2,529	10
有形固定資産の取得による支出	△3,518	△3,210
有形固定資産の売却による収入	406	410
無形固定資産の取得による支出	△503	△282
貸付けによる支出	△13	△11
貸付金の回収による収入	20	15
その他	36	△474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253	△3,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	△420
長期借入れによる収入	3,435	3,400
長期借入金の返済による支出	△7,564	△5,378
自己株式の取得による支出	△2,335	△193
非支配株主への配当金の支払額	—	△5
配当金の支払額	△1,446	△1,380
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△265
その他	△458	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,360	△4,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,788	291
現金及び現金同等物の期首残高	38,714	31,925
現金及び現金同等物の期末残高	31,925	32,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)を当連結会計年度から適用している。

(子会社株式の一部売却)

当社の連結子会社であるキグナス石油(株)は、平成29年 2 月17日にコスモエネルギーホールディングス(株)と資本業務提携契約を締結した。これに伴い当社は、同日開催の取締役会において、キグナス石油(株)の普通株式20%をコスモエネルギーホールディングス(株)へ譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結した。なお、株式譲渡の実行時期は平成29年度第 1 四半期(平成29年 4 月 1 日～平成29年 6 月30日)中を予定しており、連結財務諸表に及ぼす影響額は未定である。

(子会社株式の売却)

当社の連結子会社である国際油化(株)は、平成28年11月28日開催の取締役会において同社が保有する国際輸送(株)の全株式を中央運輸(株)へ譲渡することを決議し、平成28年12月 5 日に平成29年 4 月 1 日を譲渡日とする株式譲渡契約を締結した。なお、譲渡対価の精算時期は平成29年 5 月31日を予定しており、連結財務諸表において特別損失に係る会社株式譲渡損失引当金繰入額として77百万円を計上している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業別の事業部および支社を設置し、各事業部および支社は取り扱う製品・事業について戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業部および支社を基礎とした製品・事業別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「ガス関連事業」および「航空関連事業他」の3つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、石油製品の販売・保管・出荷および化学製品の製造・販売を行っている。

「ガス関連事業」は、LPガス、天然ガス、都市ガスおよびガス機器の販売を行っている。

「航空関連事業他」は、航空機の燃料の保管・給油、金属表面処理、建物付帯設備の請負工事および不動産賃貸他を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	688,905	44,748	13,004	746,658	—	746,658
セグメント間の内部売上 高または振替高	1,279	20	936	2,236	△2,236	—
計	690,185	44,769	13,940	748,894	△2,236	746,658
セグメント利益	2,093	2,241	2,029	6,364	754	7,119
セグメント資産	90,908	18,721	21,141	130,770	49,386	180,157
その他の項目						
減価償却費	1,496	1,298	1,483	4,278	81	4,359
のれんの償却額	718	126	—	844	—	844
受取利息	218	8	1	228	186	415
支払利息	393	84	11	488	92	580
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,361	1,538	1,408	4,309	51	4,360

三愛石油(株) (8097) 平成29年3月期 決算短信

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	602,364	38,966	14,337	655,668	—	655,668
セグメント間の内部売上 高または振替高	1,261	33	908	2,203	△2,203	—
計	603,626	39,000	15,246	657,872	△2,203	655,668
セグメント利益	4,214	2,428	2,666	9,309	534	9,844
セグメント資産	95,433	18,908	22,997	137,338	51,160	188,499
その他の項目						
減価償却費	1,408	1,289	1,448	4,146	43	4,189
のれんの償却額	718	164	—	882	—	882
受取利息	136	5	1	143	172	316
支払利息	334	70	9	415	58	473
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,566	1,412	2,490	5,469	51	5,520

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	748,894	657,872
セグメント間取引消去	△2,236	△2,203
連結財務諸表の売上高	746,658	655,668

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,364	9,309
「全社」の区分の利益	753	551
セグメント間取引消去	1	△17
連結財務諸表の経常利益	7,119	9,844

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	130,770	137,338
「全社」の区分の資産	50,273	52,205
セグメント間取引消去	△886	△1,045
連結財務諸表の資産合計	180,157	188,499

(注) 「全社」の区分の資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期運用資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		全社		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,278	4,146	128	88	△46	△44	4,359	4,189
受取利息	228	143	263	225	△76	△52	415	316
支払利息	488	415	168	111	△76	△52	580	473
有形固定資産および無形固定資産の増加額	4,309	5,469	51	51	—	—	4,360	5,520

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東燃ゼネラル石油(株)	82,521	石油関連事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東燃ゼネラル石油(株)	77,299	石油関連事業 航空関連事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
減損損失	84	16	—	100	35	136

当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
減損損失	479	225	48	753	1	754

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
当期償却額	718	126	—	844	—	844
当期末残高	2,744	566	—	3,311	—	3,311

当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
当期償却額	718	164	—	882	—	882
当期末残高	2,026	462	—	2,489	—	2,489

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,066.26円	1,155.02円
1株当たり当期純利益金額	74.51円	83.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,340	5,939
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	5,340	5,939
期中平均株式数 (千株)	71,677	70,732

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,930	29,522
受取手形	303	283
売掛金	12,914	18,227
商品及び製品	620	507
原材料及び貯蔵品	5	8
前渡金	—	3
前払費用	103	127
繰延税金資産	344	299
短期貸付金	2,521	408
その他	184	194
貸倒引当金	△2,488	△27
流動資産合計	43,439	49,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,106	6,711
減価償却累計額	△4,180	△4,096
建物(純額)	1,926	2,615
構築物	28,968	29,760
減価償却累計額	△18,877	△19,601
構築物(純額)	10,091	10,159
機械及び装置	16,780	16,924
減価償却累計額	△11,897	△12,337
機械及び装置(純額)	4,882	4,587
車両運搬具	215	215
減価償却累計額	△167	△190
車両運搬具(純額)	47	24
工具、器具及び備品	764	797
減価償却累計額	△693	△710
工具、器具及び備品(純額)	70	86
土地	8,523	8,267
リース資産	1,250	1,521
減価償却累計額	△650	△547
リース資産(純額)	600	974
建設仮勘定	351	394
有形固定資産合計	26,494	27,109
無形固定資産		
借地権	16	6
商標権	1	0
ソフトウェア	177	128
その他	46	44
無形固定資産合計	242	178

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,020	21,472
関係会社株式	22,116	22,381
出資金	2	2
長期貸付金	29	9
従業員に対する長期貸付金	16	13
関係会社長期貸付金	758	534
破産更生債権等	59	54
長期前払費用	12	205
差入保証金	378	388
その他	136	135
貸倒引当金	△287	△113
投資その他の資産合計	43,242	45,084
固定資産合計	69,979	72,372
資産合計	113,418	121,929
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,467	13,035
短期借入金	14,977	14,367
1年内返済予定の長期借入金	4,350	300
リース債務	207	215
未払金	170	191
未払費用	679	904
未払法人税等	1,324	512
前受金	1,390	1,069
預り金	88	101
賞与引当金	571	653
役員賞与引当金	47	45
設備関係未払金	937	1,600
仮受金	376	413
その他	1	0
流動負債合計	33,590	33,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	7,450	10,150
リース債務	436	833
繰延税金負債	1,956	2,743
再評価に係る繰延税金負債	923	909
退職給付引当金	1,305	850
役員退職慰労引当金	177	194
資産除去債務	68	69
預り保証金	3,835	3,941
その他	0	0
固定負債合計	16,154	19,692
負債合計	49,744	53,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金		
資本準備金	2,531	2,531
その他資本剰余金	1,875	1,875
資本剰余金合計	4,407	4,407
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地減価積立金	42	42
償却資産圧縮積立金	1,718	1,543
土地圧縮積立金	105	105
特別償却準備金	103	83
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	22,248	26,775
利益剰余金合計	45,218	49,550
自己株式	△158	△352
株主資本合計	59,594	63,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,656	5,343
土地再評価差額金	△576	△251
評価・換算差額等合計	4,079	5,092
純資産合計	63,674	68,824
負債純資産合計	113,418	121,929

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
商品売上高	197,994	270,616
商品売上原価		
商品期首たな卸高	503	620
当期商品仕入高	190,247	261,719
合計	190,750	262,339
商品期末たな卸高	620	507
商品売上原価	190,130	261,832
商品売上総利益	7,864	8,784
諸手数料収入		
航空燃料等取扱収入	6,286	6,983
その他収入	1,406	1,373
諸手数料収入合計	7,693	8,356
売上総利益	15,557	17,140
販売費及び一般管理費		
販売手数料	132	172
運賃及び荷造費	777	1,146
貸倒引当金繰入額	—	4
役員報酬及び給料手当	2,763	2,907
退職給付費用	△383	△66
役員退職慰労引当金繰入額	37	49
賞与引当金繰入額	571	653
役員賞与引当金繰入額	47	45
福利厚生費	730	753
賃借料	1,424	1,467
減価償却費	2,108	2,019
支払手数料	823	957
その他	2,004	2,107
販売費及び一般管理費合計	11,036	12,219
営業利益	4,521	4,921
営業外収益		
受取利息	255	311
有価証券利息	13	1
受取配当金	1,163	1,991
貸倒引当金戻入額	9	—
雑収入	495	398
営業外収益合計	1,936	2,703
営業外費用		
支払利息	299	311
貸倒引当金繰入額	—	3
雑損失	48	20
営業外費用合計	348	335
経常利益	6,109	7,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	13	16
貸倒引当金戻入額	—	301
投資有価証券売却益	1,505	—
特別利益合計	1,518	318
特別損失		
固定資産除売却損	163	157
減損損失	43	221
貸倒引当金繰入額	136	—
投資有価証券売却損	46	—
特別損失合計	389	378
税引前当期純利益	7,237	7,229
法人税、住民税及び事業税	2,093	1,103
法人税等調整額	67	88
法人税等合計	2,160	1,191
当期純利益	5,077	6,037

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金									
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,127	2,531	4,341	6,872	41	1,838	102	119	21,000	18,542	41,645	△288	58,356	
当期変動額														
剰余金の配当				—						△844	△844		△844	
剰余金の配当 (中間配当)				—						△601	△601		△601	
土地再評価差額金の取崩				—						△58	△58		△58	
土地減価積立金の積立				—	1					△1	—		—	
償却資産圧縮積立金の積立				—		41				△41	—		—	
償却資産圧縮積立金の取崩				—		△161				161	—		—	
土地圧縮積立金の積立				—			2			△2	—		—	
特別償却準備金の積立				—				2		△2	—		—	
特別償却準備金の取崩				—				△18		18	—		—	
当期純利益				—						5,077	5,077		5,077	
自己株式の取得				—							—	△2,335	△2,335	
自己株式の消却			△2,465	△2,465							—	2,465	—	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—							—		—	
当期変動額合計	—	—	△2,465	△2,465	1	△120	2	△15	—	3,706	3,573	129	1,237	
当期末残高	10,127	2,531	1,875	4,407	42	1,718	105	103	21,000	22,248	45,218	△158	59,594	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,744	△686	8,057	66,414
当期変動額				
剰余金の配当			—	△844
剰余金の配当 (中間配当)			—	△601
土地再評価差額金の取崩		58	58	—
土地減価積立金の積立			—	—
償却資産圧縮積立金の積立			—	—
償却資産圧縮積立金の取崩			—	—
土地圧縮積立金の積立			—	—
特別償却準備金の積立			—	—
特別償却準備金の取崩			—	—
当期純利益			—	5,077
自己株式の取得			—	△2,335
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,088	51	△4,036	△4,036
当期変動額合計	△4,088	109	△3,978	△2,740
当期末残高	4,656	△576	4,079	63,674

三愛石油(株) (8097) 平成29年 3 月期 決算短信

当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	10,127	2,531	1,875	4,407	42	1,718	105	103	21,000	22,248	45,218	△158	59,594
当期変動額													
剰余金の配当				-						△743	△743		△743
剰余金の配当 (中間配当)				-						△636	△636		△636
土地再評価差額金の取崩				-						△325	△325		△325
償却資産圧縮積立金の取崩				-		△174				174	-		-
特別償却準備金の取崩				-				△19		19	-		-
当期純利益				-						6,037	6,037		6,037
自己株式の取得				-							-	△193	△193
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-							-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△174	-	△19	-	4,526	4,331	△193	4,138
当期末残高	10,127	2,531	1,875	4,407	42	1,543	105	83	21,000	26,775	49,550	△352	63,732

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,656	△576	4,079	63,674
当期変動額				
剰余金の配当			-	△743
剰余金の配当 (中間配当)			-	△636
土地再評価差額金の取崩		325	325	-
償却資産圧縮積立金の取崩			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
当期純利益			-	6,037
自己株式の取得			-	△193
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	686		686	686
当期変動額合計	686	325	1,012	5,150
当期末残高	5,343	△251	5,092	68,824

5. その他

役員の異動

役員の異動については、日本経済新聞に掲載して公表する予定である。